おくりん 平成21年７月 No.129

# 議会だより

■発行 奥尻町議会 ■編集 広報編集特別委員会 ☎01397 2-3412 番 FAX01397 2-3929 番

## 時空翔にロウソク灯し追悼　（7月12日）

**平成２１年第２回定例会** …… 各会計補正予算、条例改正

**一 般 質 問** …… 制野征男議員

**平成２１年第５回臨時会** …… 町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

**平成２１年第６回臨時会** …… 専決処分、条例改正

**平成２１年第７回臨時会** …… 平成21年度一般会計補正予算（第４号）ほか

# 第2回定例町議会

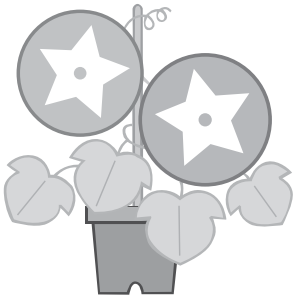
## 一般質問

### パークゴルフ場、乗用車割引制度導入、商品券の割引支援等の選挙公約を実施せよ

制野　征男　議員

**質問**

選挙公約は政治家として守らなければならないものであり、その実施と優先度は本格的な議論が行われる町議会で明確にすべきものです。選挙公約で明確にしたパークゴルフ場と乗用車の割引制度、プレミアム付商品券の発行への支援についての実現の見通しを述べられますか。



### パークゴルフ場は臨時交付金で、乗用車の割引はフェリー会社と交渉を計画、商品券の支援は商工会と協議中

新村　卓実　町長

**答弁**

選挙公約の栽培・養殖漁業の育成として、「栄養塩を補給してのいそ焼け対策」を行い、「海の森づくり」を進めたい。

高齢者の生活支援として「除排雪予算の増額」を考え、医療体制の充実については医師や医療スタッフの確保に労力を惜しまず行動したい。

パークゴルフ場については地域活性化・臨時交付金等を活用し採択基準、財政負担をしても計画していきたい。

乗用車の割引制度の導入は、個人客誘致のために、7月下旬から9月末までの土、日、祝日の期間に奥尻～せたな間のフェリーの車両運賃を思い切った低価格とした観光誘致対策を考えており、フェリー会社との交渉をしたい。

プレミアム付商品券の発行支援ですが、発行に向けて商工会と協議中であり、9百万円の支援を考えています。

### 地元高校生採用の条件を明示できますか

制野　征男　議員

**質問**

町長は2月24日の新聞報道で「地元高校の卒業した若者数人を臨時職員として役場に採用する」と話しています。「町内会や高齢者宅をこまめに回ってもらい意見を吸い上げる」とも話

## 臨時職員を採用、公務員試験に合格すれば正式採用へ

**新村　卓実　町長**

**答弁**

若い人を島に残したいという考えと、島では役場が大きな就職の場との位置づけからのもので来年度から臨時職員として2名程度を採用したい。基本的には採用期間は半年、もしくは1年間、最大でも2年程度と考えており、公務員試験にこの間に合格したならば、役場職員として採用したい。希望する就職ができるようにとの配慮であり、受験や資格取得の機会としてとらえてもらえれば本人のためにも良いことだと認識しています。

## 法と町の規則にある病院の3割負担の減免基準を早期に明確にせよ

**制野　征男　議員**

**質問**

経済的な理由から国民健康保険の窓口での3割負担の支払いが困難な実態になった場合の減免措置が、法に基づいて町でも規則を制定しています。規則には事業の休廃止、失業などによって、収入が著しく減少した場合としていますが、その基準が明確になっていません。生活保護費の基準にした収入基準としてすみやかに設定すべきではないでしょうか。

## 負担の公平を図りながら慎重に収入基準を設定したい

**新村　卓実　町長**

**答弁**

生活の困難な設定は「地域の特殊事情、被保険者の生活実態などに即して適性に実施するよう配慮すること」が国からの通達となっています。病院の窓口での医療費の3割負担についても医療を受ける町民とそうでない場合との公平な負担についても考慮しなければならない面があるので、慎重にかつ、適正に判断して基準の設定を考えていきたい。

## 都市住民の定住促進による「地域おこし協力隊」を活用しては

**制野　征男　議員**

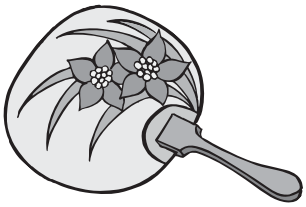
**質問**

離島、過疎地に都市部から定住し都市住民のニーズに応えながら地域力の維持・強化に資する制度が「地域おこし協力隊」としてスタートしましたが、奥尻町でも同制度を活用して地域活性化を図るべきではないでしょうか。都市から住民票を移し、水産、観光、環境、福祉関連の業務につくことで、国から1年に3百50万円を上限に3年間交付金が支給される制度であり活用に積極的に取り組む価値のある制度と認識してよいのではないでしょうか。

## 申請でなく実績によるものだが情報不足で未申請なので検討必要

**新村　卓実　町長**

**答弁**　制度は申請行為ではなく実績によって認められたならば交付金が支給される制度で、指摘のように水産、環境保全、観光振興、福祉対策など住民への生活支援地域おこしの支援の制度となっていますが、募集行為でのPR、協力隊員への住居や旅費、受け入れ態勢としての行政と民間との合意などがあり、町としてまだ情報不足なので検討を要するものと考えています。



## 見直す財政再建計画の目玉と発表の時期の明示を

**制野　征男　議員**

**質問**　前　和田町長と新村町長の違いが明確になるのは財政再建計画に現れるものと理解していますが、新村町長による財政再建計画はいつ町民に提示されますか。提示される再建計画の目玉ともいえる事案を決めているのでしょうか。

## 住民サービスの低下、人口流失を加速しない財政計画に

**新村　卓実　町長**

**答弁**　平成21年度の交付税公表は7月下旬、平成22年度の概算要求が8月下旬にとりまとめられること、平成20年度の町の決算が提出される9月中をメドに新しい財政再建計画を策定する予定です。

計画の目玉とのことですが、財政再建団体にならない自主的な計画にすること住民のサービスの低下や、人口の流失が極端に加速されない歳入と歳出のバランスを考えた計画にしていきたい。

平成21年第2回定例町議会は、6月16日に招集され、平成21年度各会計補正予算、条例等を審議し、いずれも可決して、16日に閉会しました。

## 報告

**▽平成20年度奥尻町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について……報　告**

地域活性化・生活対策事業の翌年度繰越額として8千8百10万8千円、定額給付金給付事業の繰越額として、9百31万2千円、合計9千7百42万円を翌年度繰越額としたことから、地方自治法施行令の規定により報告したものです。

## 補正予算

**▽平成21年度一般会計補正予算（第3号）…原案可決**

歳入歳出予算に1億3千3百10万2千円を追加し、予算総額を、32億2百56万円としました。

補正の主な内容は、次のとおりです。

〔歳入〕

| | |
|---|---|
| 地方交付税 | 7千2百2万6千円 |
| 国庫支出金 | 63万4千円 |
| 道支出金 | 1千3百88万8千円 |
| 財産収入 | 2千1百55万8千円 |
| 繰入金 | 1千3百80万3千円 |
| 諸収入 | 1百19万3千円 |
| 町債 | 1千万円 |

〔歳出〕

| | |
|---|---|
| 議会費 | 7万8千円 |
| 総務費 | 9百99万4千円 |
| 民生費 | 3百65万2千円 |
| 衛生費 | 5千2百65万円 |

**農林水産業費**
2千4百1万5千円
**商工費**　1千4百5万円
**土木費**　1百69万9千円
**教育費**　5百40万6千円
**諸支出金費**
2千1百55万8千円

**□平成21年度奥尻町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）……原案可決**
修繕料60万1千円を追加し、予算総額を1億3千3百47万9千円としました。

**□平成21年度奥尻町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）……原案可決**
修繕料1百26万円を追加し、予算総額を2千9百18万4千円としました。

**□平成21年度奥尻町国民健康保険病院事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決**
医業費用2百15万5千円を減額し、予算総額を7億5千6百17万4千円としました。

## 条例

**○奥尻町課設置条例の一部を改正する条例…原案可決**
機構改革に伴い、条例の一部を改正しました。
新たに地域政策課という課が設置され、これまでの財政係、町勢振興、住民生活、商工業及び労政、観光に関わることが所管となりました。また、これまで企業管理課の一グループであった発電業務の事務を独立させ、発電課が新たに設置されました。

## その他

**○辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について……原案可決**
町道（桜木線整備事業）、漁業近代化施設、生活排水処理施設、診療施設、農業経営近代化施設、消防施設の整備計画が、平成21年度から平成25年度までの5年間として策定されました。

## 意見書を提出しました

次の意見書を関係機関に提出しました。

**◎原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書**
原子爆弾の放射線の影響と思われるがんなどの重い疾病に苦しむ多くの被爆者が、国を相手に原爆症の認定申請に対する却下処分の取り消しを求める訴訟を全国各地で提起し、多数の裁判所において認定却下処分の取り消しを命ずる判決が出されましたが、国は控訴をしています。
被爆者は、現行の原爆症認定制度を被害の実態に合致した制度に根本的に改めることを求めていますが、提訴者は高齢化しており、中には病没している方もいることから、被爆者の援護に当たっては迅速な対応が必要です。
よって、政府ならびに国会は、被爆者の実情を鑑み、高齢化する被爆者の一日も早い救済を図るため、現行の認定基準の抜本的な改善など、迅速かつ適正な対応をするよう強く要望します。

**◎核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書**
ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ。
この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国民の心からの叫びです。
しかし核兵器は未だに世界に約2万1千発も存在し核兵器の脅威から、今なお人類は解放されていません。
米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有五カ国に加え、核拡散防止条約（ＮＰＴ）未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験した北朝鮮の動向などは核不拡散体制を大きく揺るがしています。
よって、政府においては、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える二〇一〇年に開かれる核拡散防止条約（ＮＰＴ）再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく核軍縮・不拡散外交に強力に取り組まれることを要請します。

**◎勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築に関する要望意見書**
パート・派遣労働者などの非正規労働者は現在、約一八〇〇万人と労働者全体の3分の1を超え、しかも

不安定雇用と低賃金のため生活保護基準以下の収入で暮らすワーキング・プアなどが増大しています。年収二〇〇万円以下の就労者が一〇〇〇万人を超え、生活保護世帯も一一六万世帯まで増大するなど、かつて多数を占めていた中間層が二極化し、格差拡大にとどまらず今や貧困問題が深刻な社会問題となっています。

こうした中で、国民年金や国民健康保険の未納者の増大に示されるように、わが国の社会的セーフティネットの中核をなす、社会保険制度から排除される貧困層が増大しており、また、低所得、貧困層の「最後の砦」であるべき生活保護制度も稼働年齢などを理由に申請自体を拒否されるなど本来の機能を果たしていません。

わが国社会の持続発展と社会的セーフティネットの再構築による福祉社会の確立のため、雇用政策と連動した社会保険ネットの機能強化を図ること、新たな「就労、生活支援給付金制度を創設し、就労、自立支援を行うこと、住宅扶助、医療扶助の社会手当化、単給化を含め生活保障制度として抜本改革を図ることを要求します。

**◎二〇一〇年度国家予算編成における義務教育無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率分二分の一の復元、就学援助充実など教育予算の確保、拡充を求める意見書**

教育の機会均等と義務教育無償の原則は、憲法二六条で定められており、全ての国民に対して義務教育を保障することは、国の重要な責任です。このことから、全国のどの地域においてもすべての子どもたちに無償で一定水準の教育機会を保障するため、義務教育費国庫負担制度が設けられています。

しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、教材費や図書費、学校施設などを含めて教育条件の地域間格差も拡がりつつあります。

子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく教育が受けられる必要があります。とりわけ、広大な地域に小規模校が点在し離島など多くのへき地を有する北海道では、全国的水準との格差だけでなく市町村間での格差が拡大することが危惧され、地方の教育水準の低下をもたらしかねません。そのため、自治体財政格差や家計の格差が教育格差とならないよう国の責務において教育予算を確保・拡充させることを強く要請します。

## 議会運営委員会

4月27日と5月26日、6月12日及び7月16日に開会された同委員会の概要についてお知らせします。

**（4月27日）**

4月27日に開会する第5回臨時会の議事運営について審議しました。

同委員会は、会期については1日とし、当日は午後1時30分に開会することなどを決定しました．

**（5月26日）**

5月26日に開会される第6回臨時会の議事運営について審議しました。

会期は1日とし、当日は午前10時に開会することなどを決定しました。

**（6月12日）**

6月16日から開会する6月定例町議会の議事運営について審議しました。

同委員会は、会期については2日間とし、各団体から要請されていた意見書については4意見書について各委員による提案とすることなどを決めました。

**（7月16日）**

7月16日に開会される第7回臨時会の議事運営について審議しました。

会期は1日とし、当日は午後2時に開会することなどを決定しました。

## 臨時議会

**第5回（4月27日）**

### 条例

**○町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例**

……原案可決

町長等の給与の一部を減額し、町財政負担の軽減を図るため、町長については、これまでの給料月額60万円を55万8千円に、副町長については、これまで50万8千円を48万2千円に変更したものです。

## 第6回（5月26日）専決処分

**▽平成20年度一般会計補正予算（第9号）**
……承　認

地方譲与税、地方交付税等確定に伴う予算措置で、歳入歳出それぞれ、2千20万5千円を追加し、予算総額を、38億6千24万4千円としました。

**▽平成20年度奥尻町老人保健医療事業特別会計補正予算（第4号）**
……承　認

支払基金交付金、国庫支出金等確定に伴う予算措置で、歳入歳出それぞれ、3百58万6千円を減額し、予算総額を、5千6百67万4千円としました。

**▽平成20年度奥尻町介護保険事業勘定特別会計補正予算（第4号）**
……承　認

介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金等確定に伴う予算措置で、歳入歳出それぞれ、48万8千円を減額し、予算総額を、2億1千8百2万7千円としました。

**▽平成20年度奥尻町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）**
……承　認

下水道使用料調停額確定等に伴う予算措置で、歳入歳出それぞれ、5万6千円を減額し、予算総額を、2千7百58万円としました。

**▽奥尻町税条例の一部を改正する条例**
……承　認

地方税法等の一部を改正する法律等が原則として平成21年4月1日から施行されたことに伴い、関係法令に準拠し、一部改正を行いました。

**▽奥尻町国民健康保険税条例の一部を改正する条例**
……承　認

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、本条例の一部改正を行いました。

**▽平成21年度一般会計補正予算（第1号）**
……承　認

平成20年度国の第2次補正予算において計上された、ふるさと雇用再生特別対策事業及び緊急雇用創出事業に係る予算措置で、歳入歳出それぞれ、1千76万9千円を追加し、予算総額を、30億6千9百43万5千円としました。

**▽平成21年度一般会計補正予算（第2号）**
……承　認

特別職報酬等審議会開催に係る予算措置で、歳入歳出それぞれ、2万3千円を追加し、予算総額を、30億6千9百45万8千円としました。

## 条例

**○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例**
……原案可決

人事院等の勧告及び社会経済状況を考慮し、本年6月に支給する職員の期末手当及び勤勉手当の支給率を0.2ヶ月分減額するため、本条例の一部を改正しました。

**○町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例**
……原案可決

人事院等の勧告及び社会経済状況を考慮し、本年6月に支給する副町長の期末手当の支給率を、100分の212・5から、100分の195へ引き下げるため、本条例の一部を改正しました。

**○教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例**
……原案可決

人事院等の勧告及び社会経済状況を考慮し、本年6月に支給する教育長の期末手当の支給率を、100分の212・5から、100分の195へ引き下げるため、本条例の一部を改正しました。

**○医師の給与等に関する条例の一部を改正する条例**
……原案可決

人事院等の勧告及び社会経済状況を考慮し、本年6月に支給する医師の期末手当及び勤勉手当の支給率を引き下げるため、本条例の一部を改正しました。

## 第7回（7月16日）

# 補正予算

**▽平成21年度一般会計補正予算（第4号）……賛成多数可決**

歳入歳出予算に2億8百58万3千円を追加し、予算総額を、34億1千1百14万3千円としました。

補正の主な内容は、次のとおりです。

〔歳入〕

**国庫支出金**　1億8千22万円

**道支出金**　1百32万円

**繰入金**　2千7百4万3千円

〔歳出〕

**総務費**　1億2千8百27万円

**衛生費**　3千万円

**農林水産業費**　1百32万円

**消防費**　3千4百57万7千円

**教育費**　1千4百41万6千円

**□平成21年度奥尻町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）……原案可決**

奥尻地区と青苗地区に濁度計設置工事のため、工事請負費として3千万円を追加し、予算総額を8千7百12万円としました。

# 全員協議会

7月9日、国の補正予算による臨時交付金のメニューについて、町側から説明がされるということで、全員協議会が議長により招集されました。

町の説明によると、船舶給油施設整備事業や水道施設事業、学校施設耐震診断事業など計13事業について、総額2億7百24万3千円の事業予算で計画をたて、6月下旬に国へ申請したということでした。

# 産業建設常任委員会

4月14日と5月11日に開会された同委員会の概要についてお知らせします。

（4月14日）

**【水産関係】**

青苗漁港内で養殖しているあわびの大量へい死について町から報告がありました。対応として、町としては、あわび養殖部会へ水産振興策の措置を講ずるよう検討中であるとの説明がありました。それに対して委員からは、開発などとのヒアリングの際こうしたことを想定した話合いや原因の究明が必要ではないか、あるいはまた漁協としての対応も必要であるとの意見が出されました。町としては、へい死問題について、工事が原因かどうか因果関係はわからないため補償ということにはならず、また開発も施設移動の際の資材提供など積極的に協力してくれていると回答がありました。さらに今後漁協に対する申し入れもしていくとの説明がありました。

（5月11日）

**【水産関係】**

5月11日の産業建設常任委員会では、各船揚場（野名前、稲穂、勘太浜、宮津、東風泊、奥尻、松江、青苗、貝取澗）の現状を行政視察し、漁業者から要望事項を聞き取りしました。

行政視察後、議会事務局において意見交換会を開催し、優先順位を判断する上で、町財政、補助事業を視野に入れ、担当課で精査するよう申し入れしました。

# 総務文教常任委員会

5月28日開会された同委員会の概要についてお知らせします。

**【住民課関係】**

住民課から平成21年度5月26日までの町民税、固定資産税、国保税などの収納実態について報告がされました。

**【総務課関係】**

総務課から、6月定例会に奥尻町課設置条例の改正案を上程する予定ということで、機構改革案について説明がありました。

それによると、新たに地域政策課という課を設置し

これまでの財政係、町勢振興、住民生活、商工業及び労政、観光に関わる事務を所管とする案でした。

また、これまで企業管理課の一グループである発電業務の事務を独立させて、発電課を新たに設置する案の説明がありました。

環境センターから、今後のごみ焼却施設運転管理委託業務に係わる保守点検委託料について、今年度は5千1百万円ほどかかるとの説明がありました。

**【教育委員会関係】**

津波館に係る修繕料と将来かかるであろう3D映像機器のことや、学校建築耐震診断実施に係ること、全国離島交流中学生野球大会への参加、吹奏楽など学校行事における遠征費の全額町負担などについて説明がありました。

## 町村議会議長会定期総会

6月4日（木）午後1時30分から、ポールスター札幌2階ホールにおいて、北海道町村議会議長会（会長川股　博）の定期総会が開催され、当議会からは麓議長が出席しました。

また、このたび北海道町村議会議長会から自治功労者表彰となったのは、当議会では25年以上の議員在職に該当する、伊藤副議長（換算年を含む）と制野議員の二人でした。二人には6月定例議会の開会前に、麓議長から表彰状が伝達されました。

表彰状を伝達される伊藤副議長

表彰状を伝達される制野議員

## 議員研修会

6月30日に札幌で北海道町村議会議員研修会が開かれ、奥尻町議会議員8名が参加し、山梨学院大学の江藤俊昭教授の『住民自治時代の議会の役割と課題』、読売新聞特別編集委員橋本五郎氏の『どうなる日本の政治と経済』と題し講演が行われました。

▼江藤教授は、栗山町議会などを例に挙げ、議決事件の追加や専門的知見の活用など、現行の制度で議会ができることを行い、住民参加を目指していくべきだと話されました。

▼橋本氏は、現在の政治状況について、まさしく風雲急を告げる事態であるとし自由民主党は与党として将来像をきちんと示す責任があると述べました。

また、孤独で貧しい人を作り出す環境や自殺者を多く出す社会状況はやはり政治に責任があるとして、庶民の心がわかる政治を行う必要があると話されました。

# 議会のうごき

## 4　月

14日　産業建設常任委員会開会
18～22日　第３６回「東京奥尻島人会総会と懇親会」（東京都）及び檜山支庁管内町村議会議長会定期総会（江差町）議長出席
27日　議会運営委員会開会
27日　第５回町議会臨時会
30～１日　支庁制度改革に関する知事意見交換の事前打合せ会議及び檜山支庁管内町村議会議長会臨時総会（江差町）

## 5　月

11日　産業建設常任委員会開会
17～23日　第３４回町村議会議長研修会（東京都）及び檜山総合開発期成会総会・国道277号線（雲石道路）早期完成促進期成会総会・国道227号線早期改良整備促進期成会総会（江差町）議長出席
26日　議会運営委員会開会
26日　第６回町議会臨時会開会
28日　総務文教常任委員会開会
30日　札幌奥尻会創立３５周年記念総会及び懇親会（札幌市）議長、副議長出席

## 6　月

１日　支庁制度改革等に係る檜山管内意見交換会（江差町）議長出席
３～５日　北海道離島振興町村議会議長会決算監査並びに協議会・北海道町村議会議長会定期総会（札幌市）議長出席
12日　議会運営委員会開会
16日　第２回町議会定例会開会
25日　広報編集特別委員会
29～１日　ハートランドフェリー懸案事項に係る要望（札幌市）議長、副議長ほか議員２名出席及び北海道町村議会議長会主催議員研修会（札幌市）議長及び議員７名出席

## 編集を終えて

９ページにも掲載されていますが、毎年６月末頃に全道の議会議員の研修会が開催されており、著名な大学教授や政治評論家・新聞記者などの講演が行われます。

その時々の国の動きや状況、制度や条例、地方自治についてなど、その年により中身は様々なのですが、今年の講師である日本テレビ系の「ズームイン朝」でおなじみの橋本五郎氏の講演には不覚にも涙してしまうぐらい感動しました。

特にラスト30分、自分の生い立ちから、田舎で一人暮らしして亡くなった母親のこと（多分男は母親の話には弱い）、そして「最近の歴代首相は一人暮らしのお年寄りの寂しい気持ちがわかるか！」という言葉に、これは住民に一番近い町村議員への喝に聞こえました。

私も自分の年代に近い住民のことだけではなく、総合的な視野で物事を見なければと、またまた反省しきりでありました。

広報編集特別委員会（Ｓ）